

調査レポート



Report on research

外部環境の変化が
農業者の決算に
与える影響

—農業物価と決算データで読む経営変化

【耕種編】—

公庫ご融資先の決算データの推移と農業物価統計から、外部環境の変化が農業経営に及ぼす影響について考察しました。

日本公庫では、ご融資先の農業者を対象に、決算データを集計し、「農業経営動向分析」として業種ごとに損益や財務の状況を取りまとめしています。本号では、耕種編として、稲作と施設野菜について、過去10カ年

（2015年～24年）の売上や利益、資産や負債などの推移を、外部環境の変化とともに振り返ります。国内外の情勢が大きく変化する中で、農業者の経営がどのように変化しているのかについて考察します。

農業経営を取り巻く外部環境

2020年を境に大きく変化

決算データの分析に入る前に、まずは2015年以降の外部環境の変化について、農林水産省の農業物価統計から整理します【図1】。コスト面全体の動きを表す農業生産資材総合の価格指数（統計の基準年である20年を100とする）

は、15年から20年まではおおむね横ばいで推移していましたが、光熱動力については原油価格の上昇などを背景に17年から18年にかけて上昇が見られました。その後、20年を境に多くの資材で上昇傾向が鮮明となり、20年を基準とした総合指数は24年には121と約2割、26年には129と約3割上昇しました。耕種への影響が大きい項目を見

ると、まず20年から光熱動力や建築資材の上昇が始まり、21年からは肥料も急激に上昇しました。また、農業用ビニールは、ペースはやや緩やかだったものの、継続的な上昇が続きました。これらの4項目はいずれも26年には20年と比較して約4割上昇しています。この背景には、円安や国際情勢の変化（肥料輸出の輸出制限やロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢など）に伴い輸入物価が上昇したことがあると考えられます。

次に、売上面を表す農産物の価格指数の推移を見ます【図2】。農産物総合の価格指数は15年から16年にかけて上昇したものの、その後はおおむね横ばいで推移し、生産資材の価格上昇が始まった後の22年においても価格指数は102にとどまっています。

その後、米価上昇などに伴い農産物総合の価格指数も上昇し、26年には140と、20年と比較して約4割高い水準となりました。足元では、生産コストの上昇幅に追いついたかたちに見えますが、【図1】と【図2】を見比べると、生産コストが先行して上昇し、農産物価格の上昇が遅れていた状況がうかがえます。

品目別に見ると、米については、

需給バランスの変化などを背景にコロナ禍の20年から下落に転じ、22年には82まで下落しました。23年以降は供給量が需要量に対して不足したことなどから、24年には115、26年には212となり、20年と比較して約2倍の水準まで上昇しました。

一方で、野菜の価格指数は、天候などの影響もあり22年から25年までは上昇が続いていましたが、その後は落ち着いています。このように、品目によっても価格の推移に差が出ています。

これらのことから、農業経営を取り巻く外部環境は20年を境に大きく変化しており、このことが農業経営の決算データにも影響を及ぼしていると考えられます。

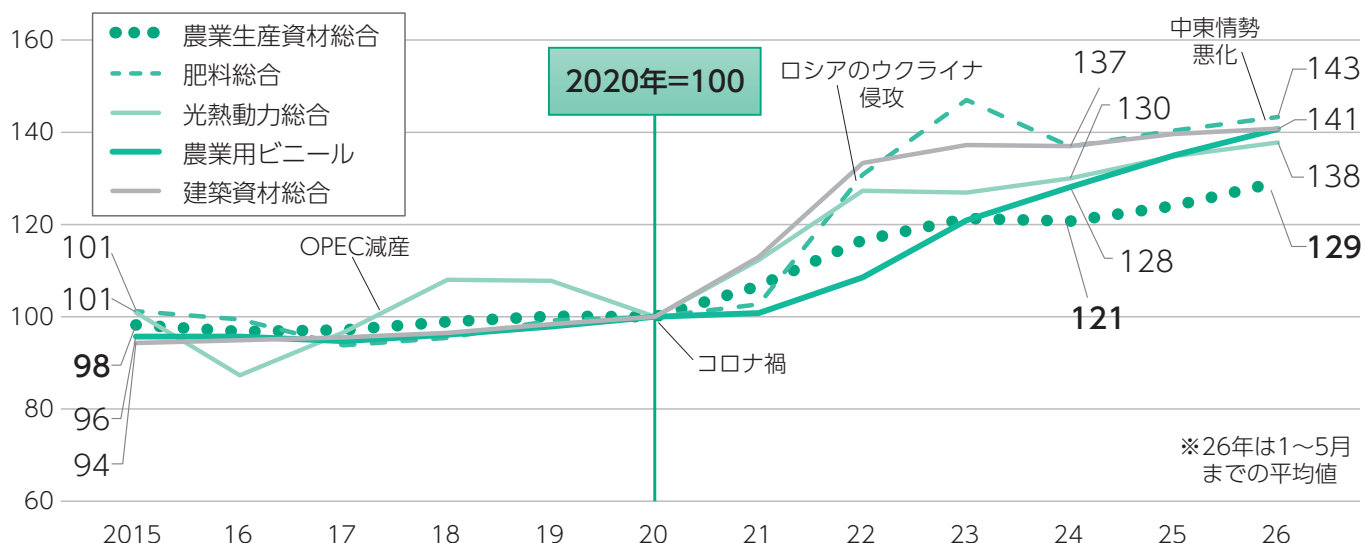
農業経営動向分析について

ここからは、日本公庫のご融資先の決算データが実際にどのような変化しているのかについて、「農業経営動向分析」の過去10年間の推移から考察します。

農業経営動向分析では、毎年、分析対象とする経営体（集計サンプル）を抽出し直していることから、異なる標本の平均値である各年の財務指標をそのまま経年比較することには適していません。そこで、

◆ 生産資材は20年を境に大きく上昇

図1 農業生産資材の価格指数の推移

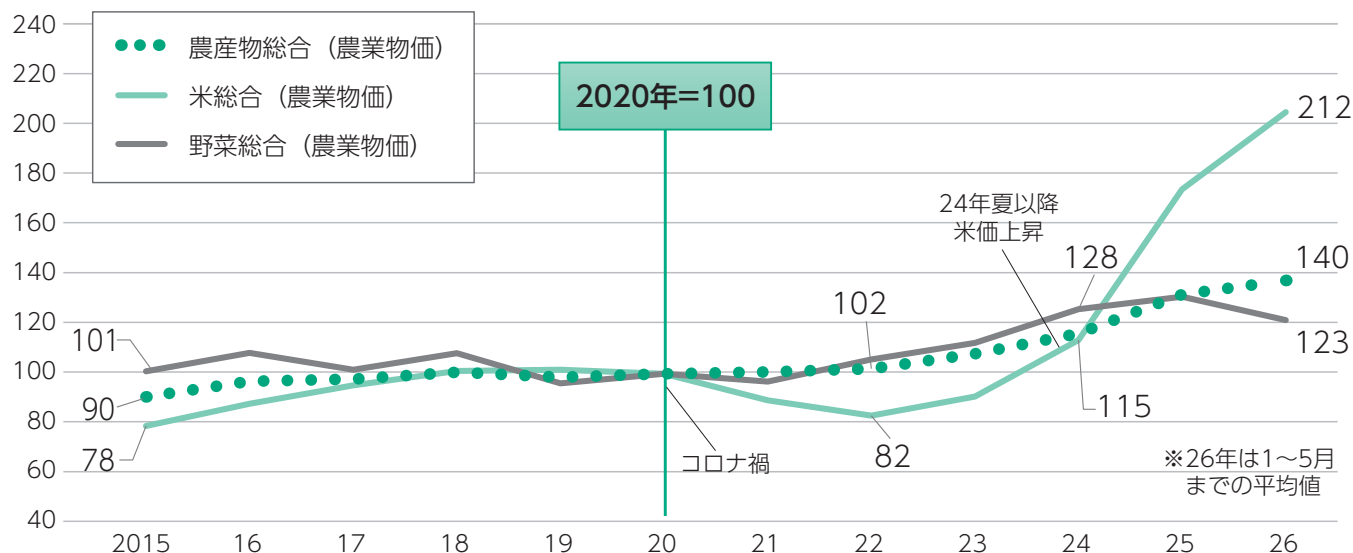


【農業生産資材総合】農業生産資材150品目の年別平均価格を指数化した指標

(出典：農林水産省「農業物価統計調査」)

◆ 農産物価格の動きは品目により差

図2 農産物の価格指数の推移



【農産物総合】農産物112品目の年別平均価格を指数化した指標

(出典：農林水産省「農業物価統計調査」)

稲作の法人における規模当たりの売上は、2018年から21年にかけては190千円/10¹⁷前後でおおむね横ばい傾向で推移していましたが、22年から23年にかけて米価が低迷したことなどを背景に減少しました^{図3}。また、規模当たりの経常利益は、米価下落に伴う売上の減少に加え、生産コストの上昇も重なり21年から低下していた状況がうかがえます。その後、24年から米価の上昇が始まると規模当たりの売上および経常利益も大幅に増加しました。

資産・負債に目を向けると、規模当たりの資産および負債(長短借入金)は15年から20年まではおおむね横ばい傾向で推移していま

稲作(法人)の決算推移 米価の上昇により向上きに

標本の違いによる影響をできるだけ抑えるため、売上や利益、資産や負債などについて、経営規模当たりの数字に基準をそろえて経年比較しました。それでも標本の違いによる影響を完全に排除することはできませんので、あくまでも傾向を捉えるための参考比較であることに留意してください。

〈施設野菜・個人〉

図5 規模当たり売上・所得の推移

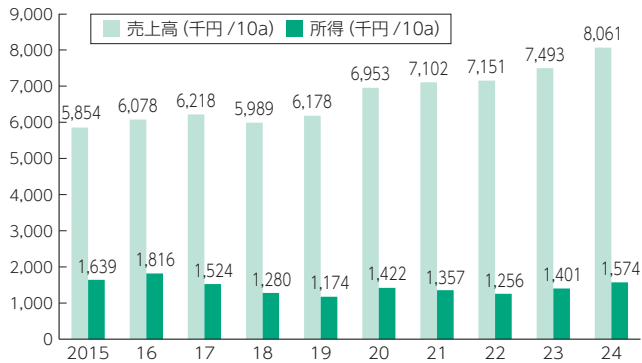
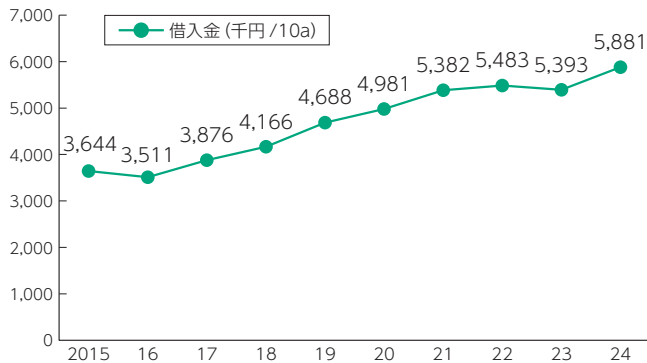


図6 規模当たり借入金の推移



〈稲作・法人〉

図3 規模当たり売上・利益の推移

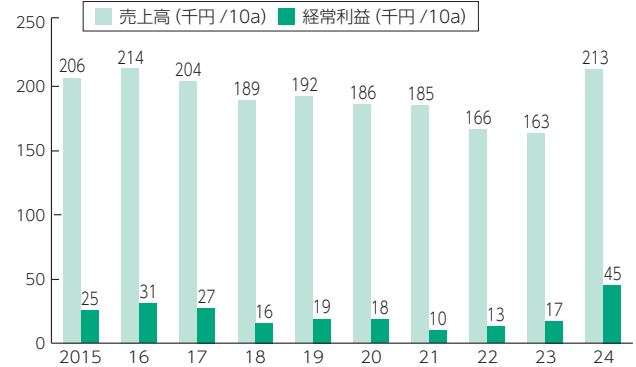
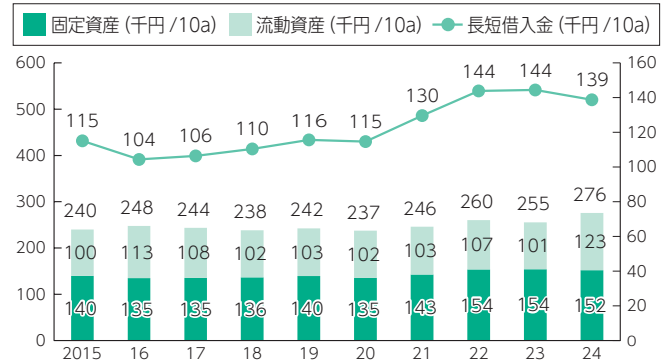


図4 規模当たり資産および借入金の推移



施設野菜は、法人のサンプル数が稲作に比べて少ないことから、各年における標本の違いによる結果への影響を抑えるため、相応のサンプル数が確保できる個人を対象に損益や借入金の推移を分析します。

2016年から19年までは、規模当たり売上は約6000千円から6200千円/10^aの水準でおおむね横ばい傾向で推移していった(図5)。一方で、規模当たりの所得は、17年から19年まで減少が続きました。この期間は、野菜の販売価格はおおむね横ばいから微減となった中で、生産コストの大きな割合を占める光熱動力費の上昇

施設野菜(個人)の決算推移
光熱動力費などの上昇が影響

したが、その後、22年にかけては増加しました(図4)。特に、規模当たりの負債(長短借入金)は、21年以降、2年連続で1割以上のペースで増加しており、米価下落に伴う資金繰りなどにより、稲作経営体の借入が増加した可能性が考えられます。その後、米価が上昇した24年には、借入金は減少に転じまし

【注】個人経営における所得は農家所得(専従者給与控除前・税引前)

●集計・分析対象先
公庫取引先 稲作(法人)728先、施設野菜(個人)1708先の平均値(いずれも2024年の対象先数。各年によって対象先数は異なる)

●対象決算期
個人は各年12月、法人は各年9月～翌年3月(23年までは12月～3月)

【参考】直近(2024年)の農業経営動向分析データは、日本公庫のホームページで公開しています。

農業経営動向分析

(情報企画部 高田 圭介)

が、収益を圧迫していた可能性が考えられます。また、この期間は、規模当たりの借入金も上昇が続きました(図6)。

20年以降は、規模当たり売上の増加が続き、販売価格が上昇した23年以降は売上が大幅に上昇、利益も上昇しました。

このように、いずれの業種においても、損益や財務の状況は肥料費や光熱動力費などの生産コストや農産物価格の変化に左右されている様子がうかがえます。次号では、畜産の動向についてご紹介する予定です。